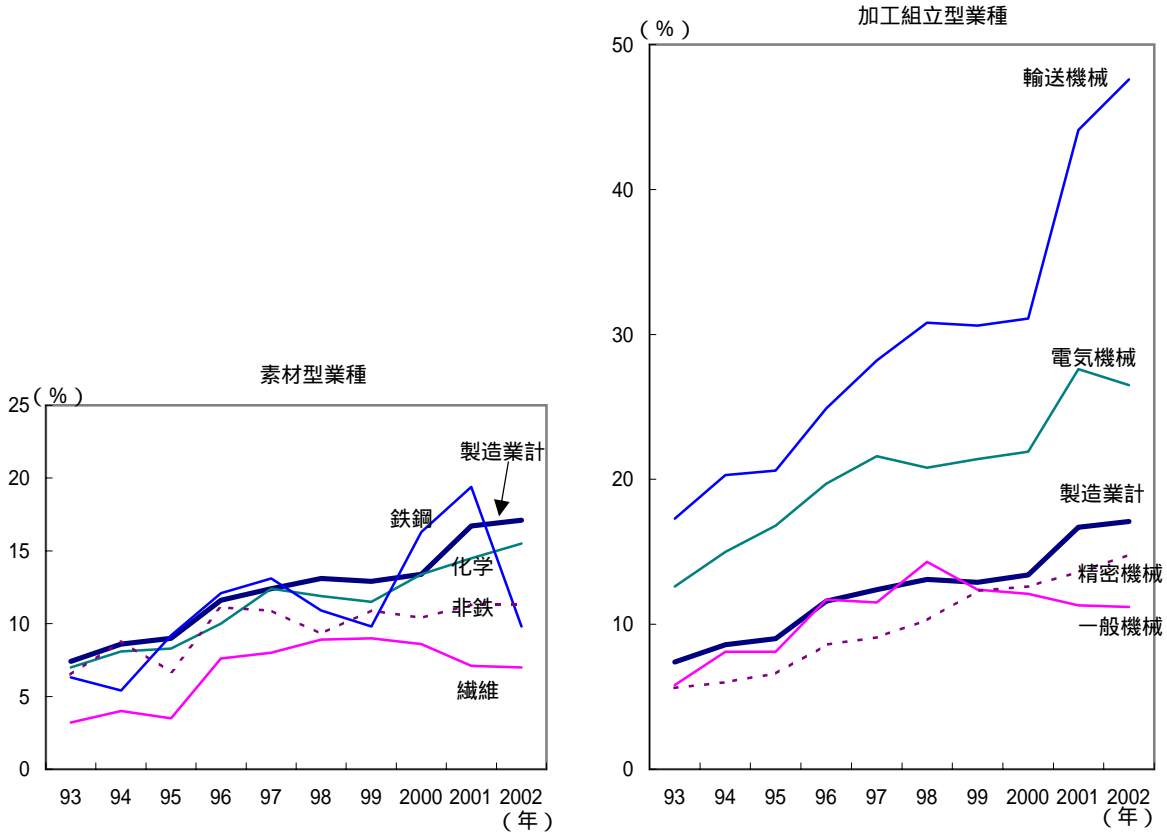
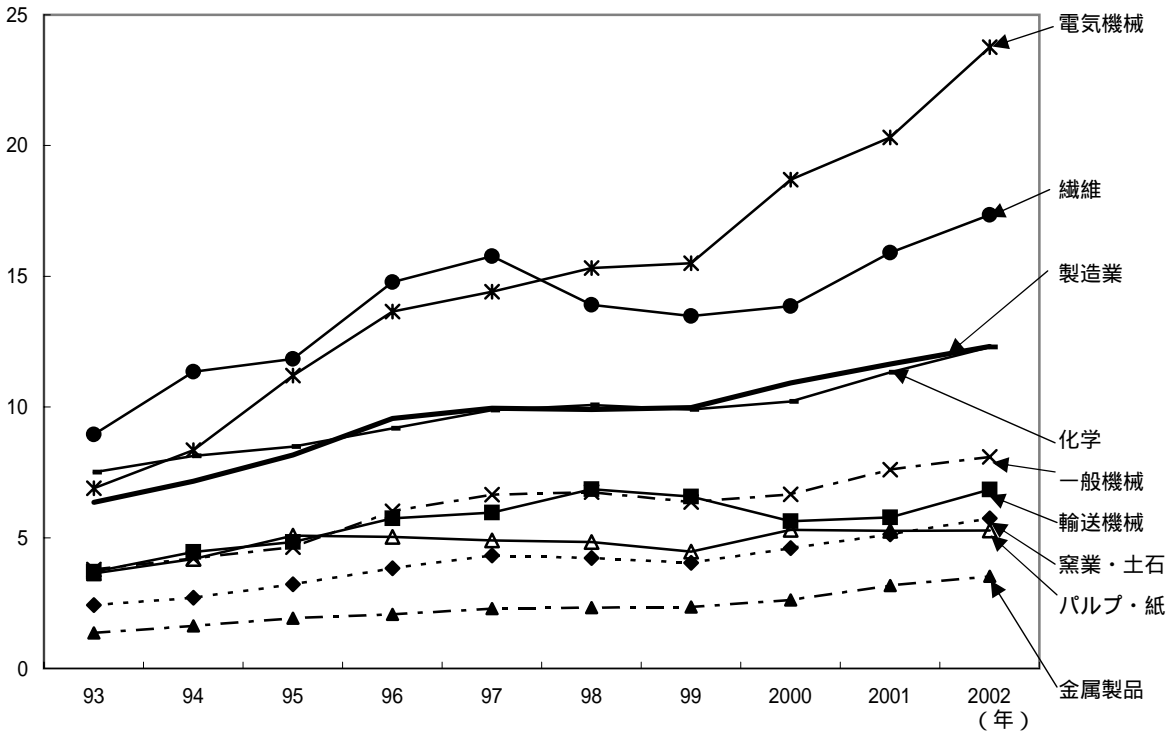


第1-2-1(1)図 上昇する海外生産比率



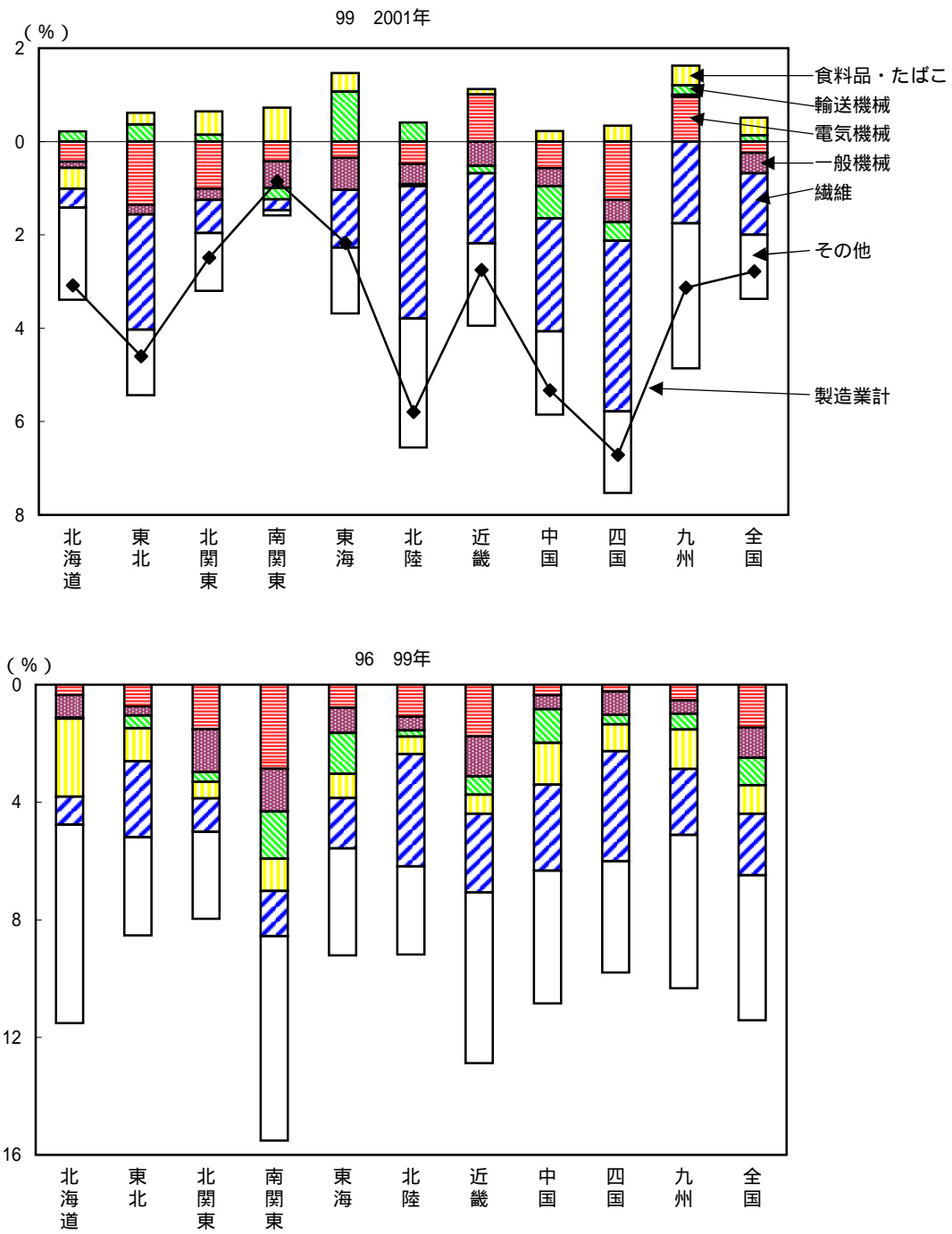
(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成。

第1-2-1(2)図 輸入浸透度も上昇



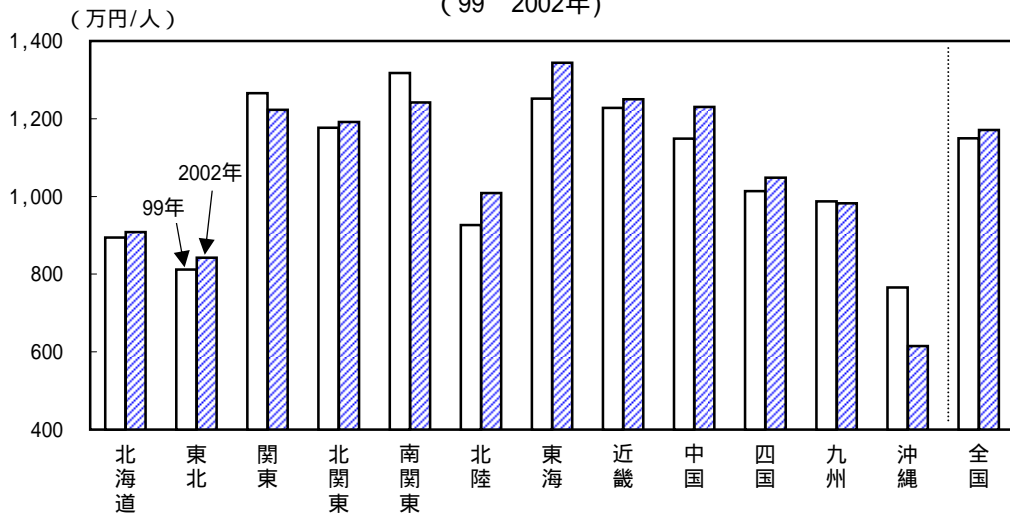
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算年報」により作成。
 2. 輸入浸透度 = 輸入額 ÷ (産出額 + 輸入額 - 輸出額)

第1-2-1(3)図 製造業の業種別従業者数の推移



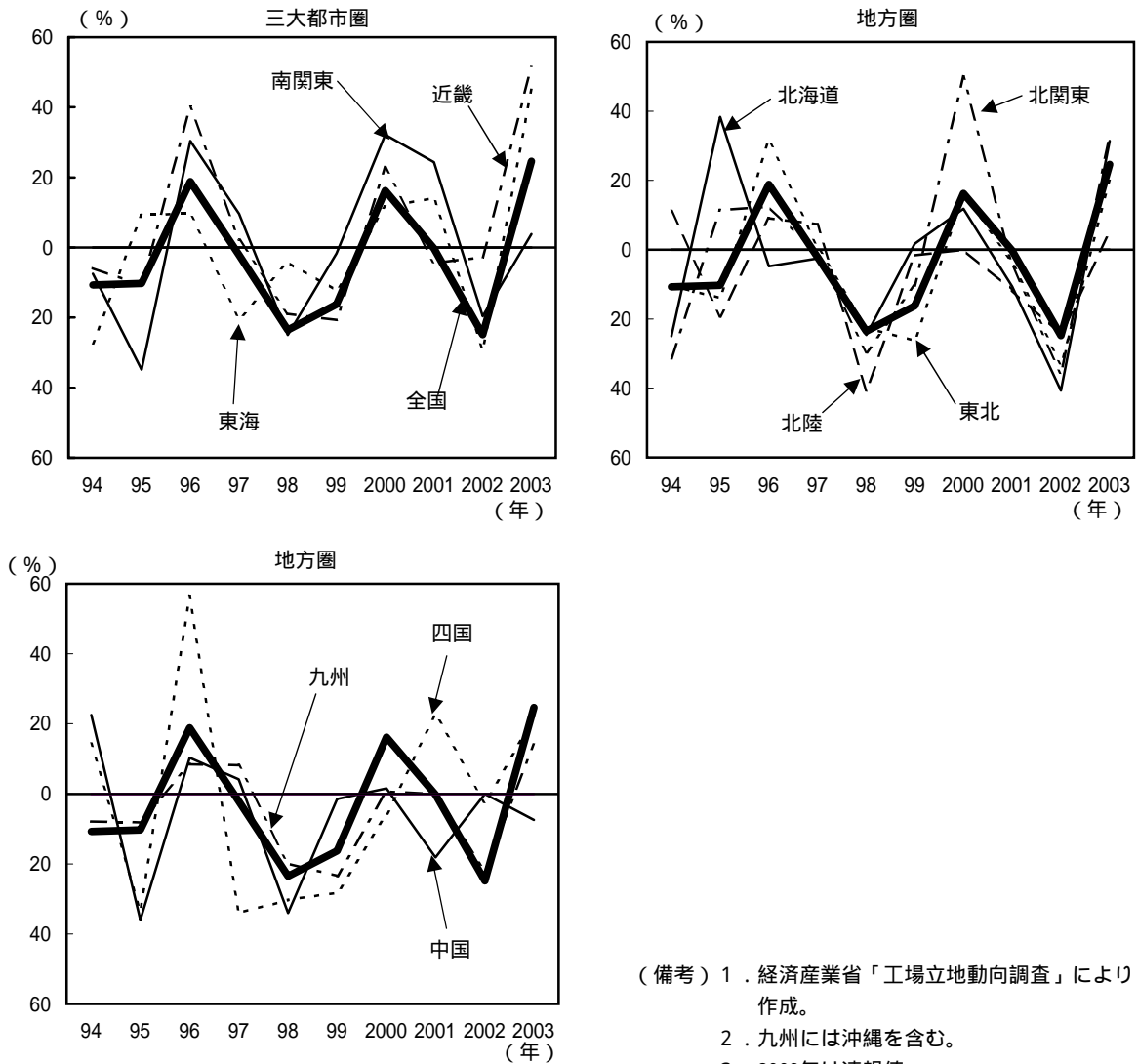
- (備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」より作成。
 2. 九州には沖縄を含む。
 3. 鉱工業生産における繊維工業のウェイトは北陸(12.4%)、四国(6.5%)などの地域で高い。

第1-2-1(4)図 一人当たり付加価値額
(99 2002年)

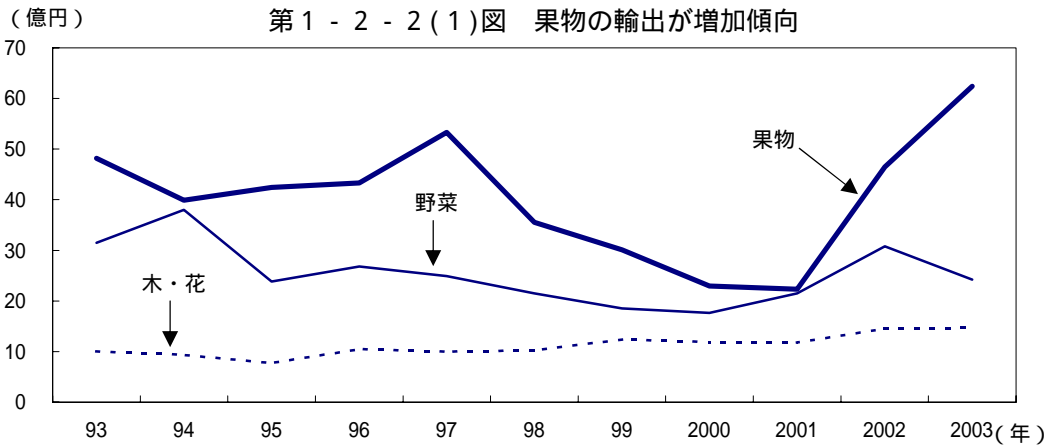


(備考) 経済産業省「工業統計表」により作成

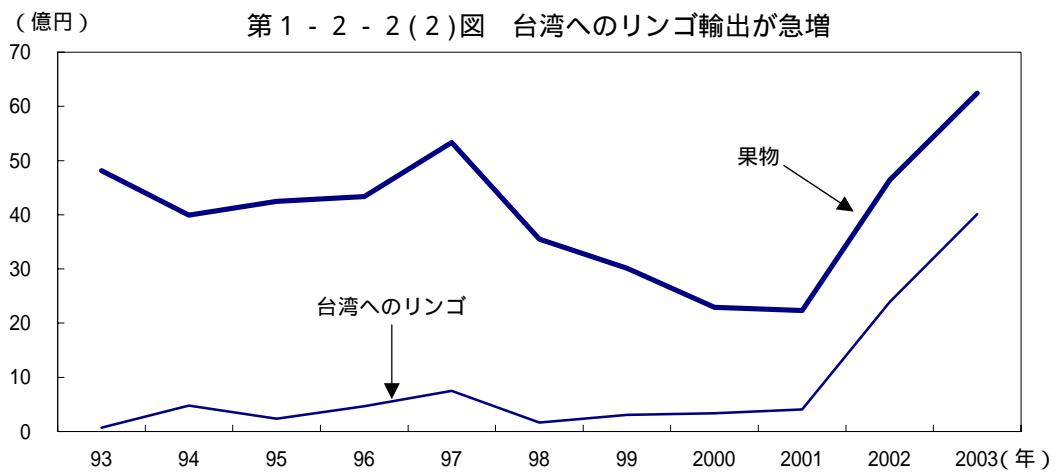
第1-2-1(5)図 工場立地の状況
(工場立地件数 前年比の推移)



(備考) 1. 経済産業省「工場立地動向調査」により作成。
2. 九州には沖縄を含む。
3. 2003年は速報値。

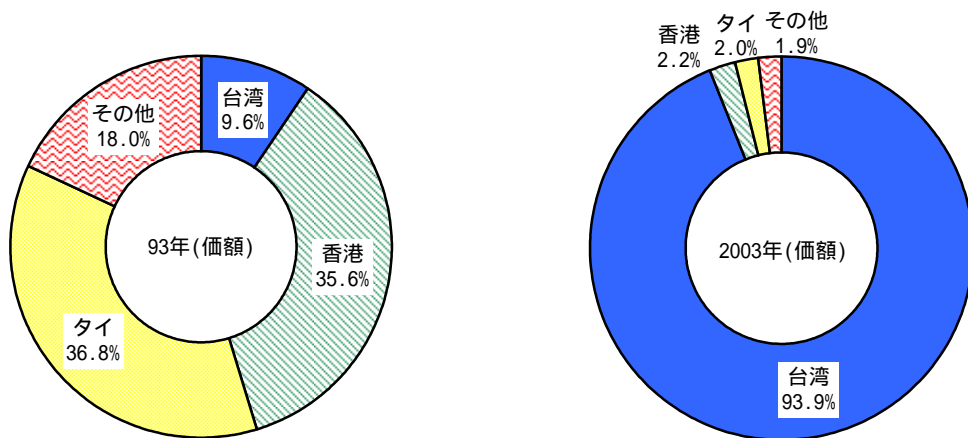


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 分類は税関「輸出統計品目表」を使用(果物...第8類、野菜...第7類、木・花...第6類)。



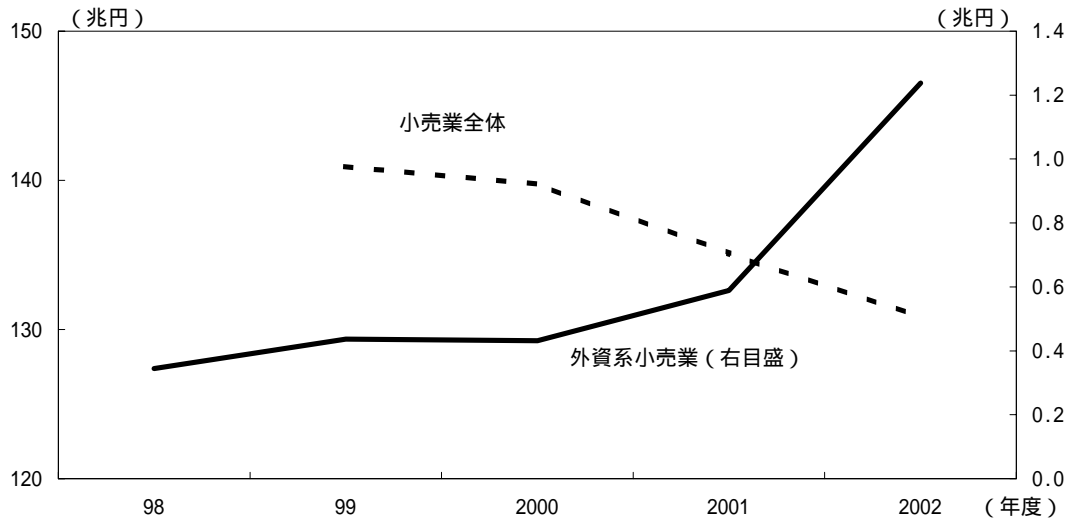
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 分類は税関「輸出統計品目表」を使用(果物...第8類、リンゴ...0808.10-000)。

第1-2-2(3)図 リンゴ輸出の大部分を台湾が占めるように



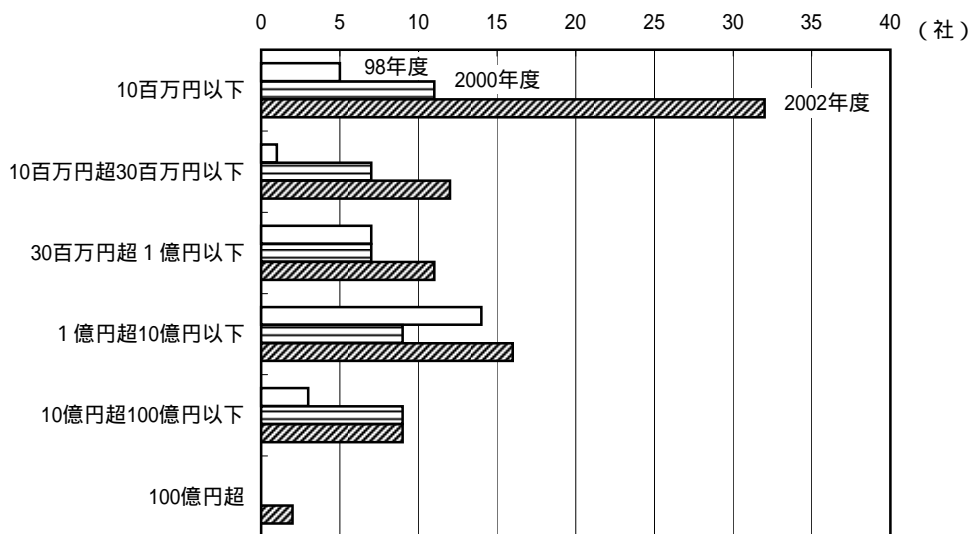
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 分類は税関「輸出統計品目表」を使用(リンゴ...0808.10-000)。

第1-2-3(1)図 小売業全体の販売額と外資系小売業の売上高の推移



(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計年報」「外資系企業動向調査」により作成。
 2. 「平成14年商業販売統計年報」は、「平成14年商業統計調査」(経済産業省)の結果に基づき、99年4月まで遡って数値の改訂(水準修正)を行っている。98年度は遡及されていない。

第1-2-3(2)図 資本金別外資系小売業企業数



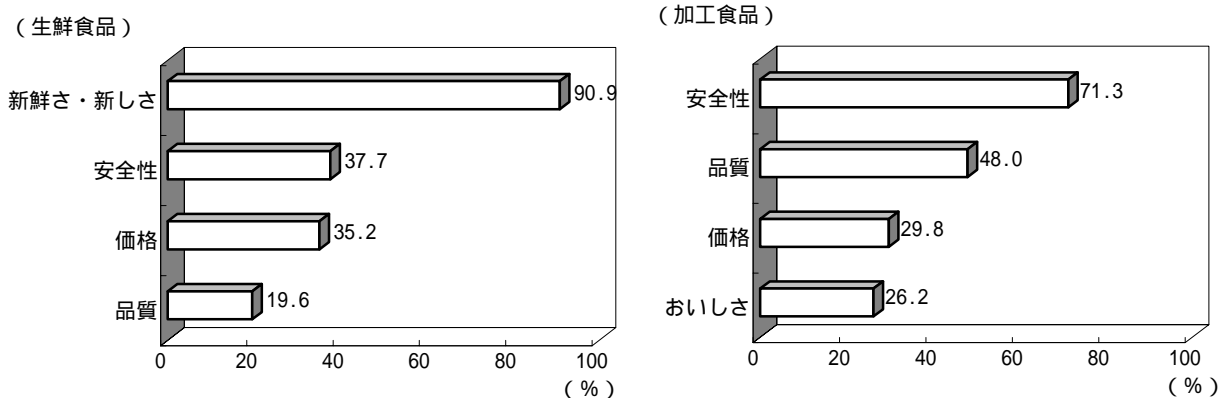
(備考) 経済産業省「外資系企業動向調査」により作成。

第1-2-3(3)表 世界小売業トップ20の都道府県別店舗数

埼玉県	2店舗
千葉県	3店舗
東京都	2店舗
大阪府	3店舗
兵庫県	3店舗
福岡県	1店舗

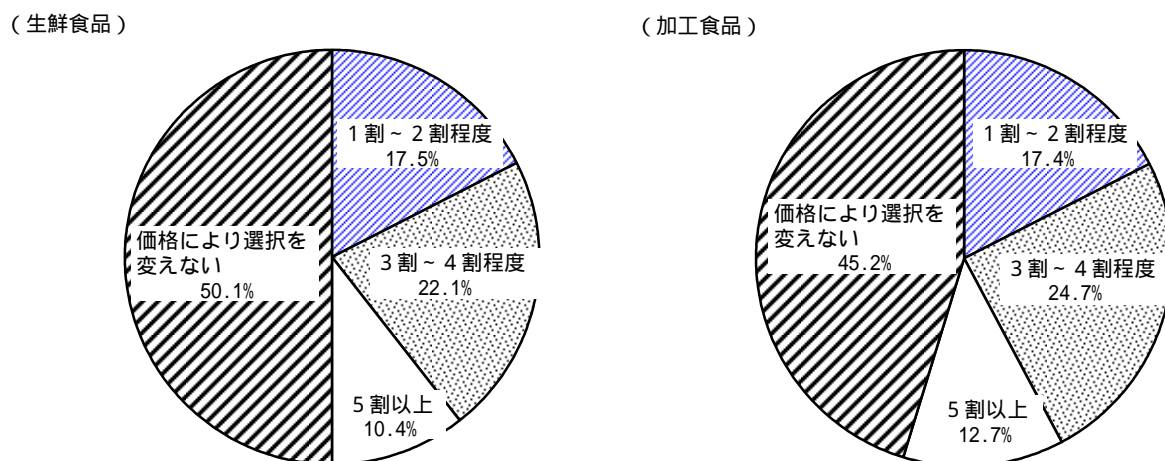
(備考) 1. (株)ダイヤモンド・フリードマン社「Chain Store Age」(2004年10/1号)の「世界の小売業売上高ランキングトップ150」のうち、上位20位以内の企業が対象。ただし、日本の企業を買収して進出した企業は対象外。
 2. 2004年10月1日現在。

第1-2-3(4)図 食品の選択基準について(1)
 (問 食品を選択する際に、どういった点を基準に選んでいるか)



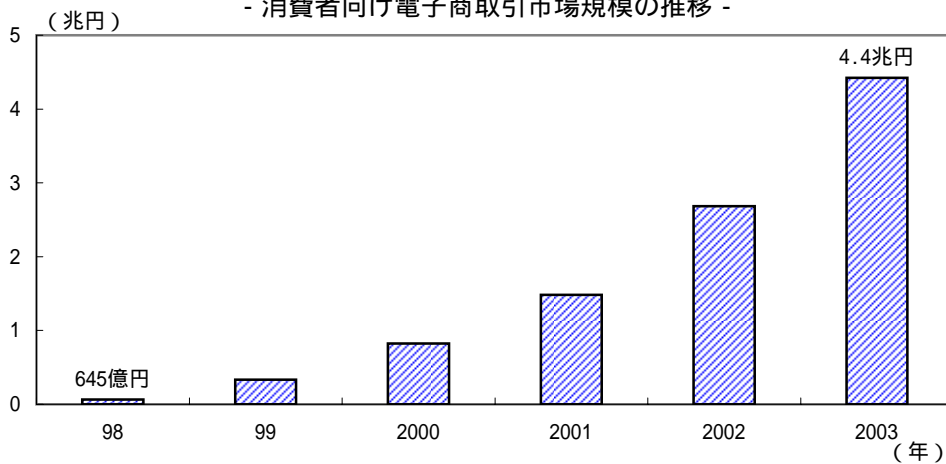
(備考) 内閣府(2002)「国民生活モニター調査結果(食品表示等に関する意識調査)」により作成。

第1-2-3(5)図 食品の選択基準について(2)
 (問 普段選択している食品に対し、普段選択しない食品の方がどの程度安ければ普段と違う選択をするか)

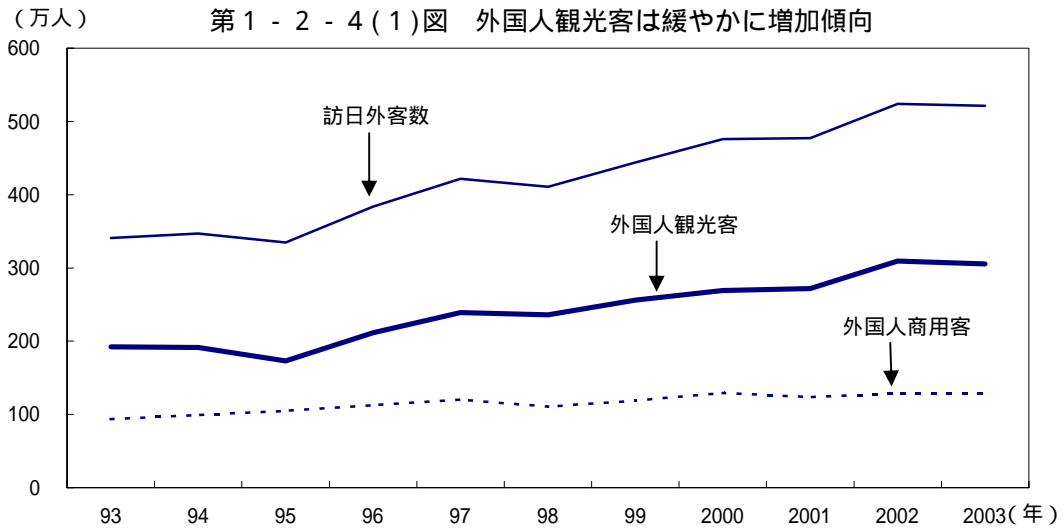


(備考) 内閣府(2002)「国民生活モニター調査結果(食品表示等に関する意識調査)」により作成。

第1-2-3(6)図 急速に拡大する電子商取引市場
 - 消費者向け電子商取引市場規模の推移 -



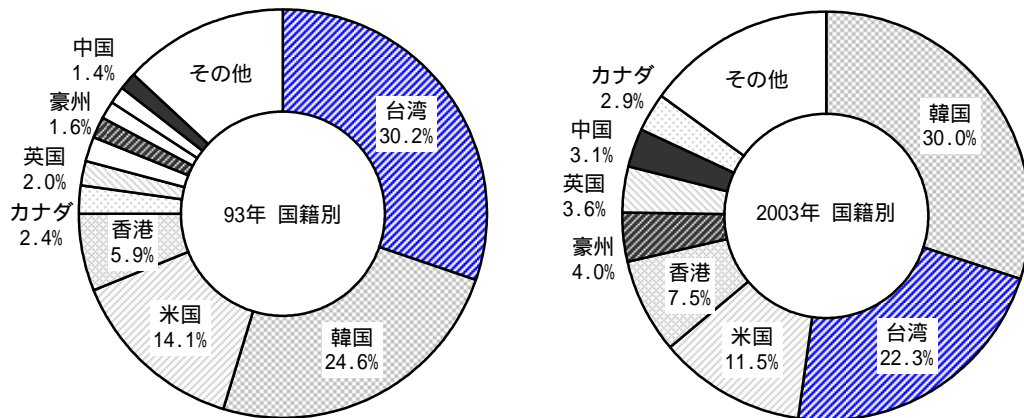
(備考) 経済産業省「電子商取引に関する実態・市場規模調査」により作成。



(備考) 独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)「日本の国際観光統計」により作成。

第1-2-4(2)図 韓国と台湾からの観光客が過半を占める

外国人観光客国籍別内訳



第 1 - 2 - 4 (3) 表 地方空港からの就航が相次ぐ国際定期便

路 線	開 始 日
米子(美保) = ソウル()	2001年 4 月 2 日
宮崎 = ソウル()	2001年 4 月 24 日
新千歳 = ユジノサハリンスク	2001年 7 月 22 日
新千歳 = 上海	2001年 8 月 1 日
福岡 = 広州	2001年 8 月 23 日
秋田 = ソウル()	2001年 10 月 29 日
福岡 = 上海 = 成都	2002年 3 月 31 日
大分 = 上海	2002年 4 月 25 日
鹿児島 = 上海	2002年 8 月 28 日
仙台 = ソウル	2002年 10 月 1 日
仙台 = 長春	2003年 2 月 27 日
新千歳 = 台北	2003年 3 月 30 日
福岡 = 瀋陽	2003年 3 月 30 日
福岡 = 大連	2003年 3 月 30 日
那覇 = 上海	2003年 3 月 31 日
大分 = 上海	2003年 4 月 1 日
広島 = 大連 = ハルビン	2003年 4 月 1 日
マニラ 那覇 福岡 マニラ	2003年 6 月 20 日
福岡 = ホーチミン	2003年 9 月 18 日
熊本 = ソウル	2003年 9 月 23 日
福岡 = 広州 = 海口	2003年 12 月 21 日
広島 = 台北	2004年 6 月 2 日
松山 = 上海	2004年 7 月 15 日
仙台 = 台北	2004年 9 月 1 日

- (備考) 1 . 国土交通省航空局提供資料により作成。
 2 . ()は、当該空港で初めて開設された国際定期便。
 3 . 地方空港を取り上げたため、羽田、成田、名古屋、関西の各空港は含まれない。

第1-2-4(4)表 各県によって異なる観光統計の調査基準
- 主要観光客調査の調査単位 -

都道府県	暦年 年度	実数 延数	日帰り・宿泊別				県内県外別		利用交通機関別				目的別				外国人
			地点	市町村	地域	県	内・外	発地	地点	市町村	地域	県	地点	市町村	地域	県	
北海道	度	延実															
青森県	暦	延															
岩手県	暦	延															
宮城県	暦	延															
秋田県	暦	延実															
山形県	度	延実															
福島県	暦	延															
茨城県	度	延実															
栃木県	暦	延															
群馬県	度	延															
埼玉県	暦	延															
千葉県	暦	延															
東京都	暦	延															
神奈川県	暦	延															
新潟県	度	延															
富山県	暦	延															
石川県	暦	延実															
福井県	暦	延															
山梨県	暦	延実															
長野県	暦	延実															
岐阜県	暦	延実															
静岡県	度	延															
愛知県	暦	延															
三重県	暦	延実															
滋賀県	暦	延															
京都府	暦	延															
大阪府	度	延実															
兵庫県	度	延															
奈良県	暦	延															
和歌山県	暦	延															
鳥取県	暦	延実															
島根県	暦	延実															
岡山県	暦	延															
広島県	暦	延															
山口県	暦	延															
徳島県	暦	延															
香川県	暦	延															
愛媛県	暦	延															
高知県	暦	延															
福岡県	暦	延															
佐賀県	暦	延															
長崎県	暦	延実															
熊本県	暦	延															
大分県	暦	延															
宮崎県	暦	延実															
鹿児島県	暦	延															
沖縄県	暦	延実															

- (備考) 1. (社)日本観光協会「全国観光動向」、国土交通省国土交通政策研究所「外国人観光客に係る統計情報のあり方に関する研究」、各都道府県の主要観光客調査により作成。(東京都は未公表)
2. 「日帰り・宿泊別」は日帰り客と宿泊客の区別を、「県内県外別」は県内容と県外客の区別を、「利用交通機関別」は観光客の利用交通機関調査を、「目的別」は観光客の観光目的調査を、「月・季節・期別」は集計時期の区別を、「外国人」は日本人と外国人の区別をしていれば“ ”とした。
3. 異なる集計方法による参考値記載でも“ ”とした。
4. 一部の都道府県では、主要観光客調査とは別に外国人観光客数を公表していることもあるが、本表では対象外とした。

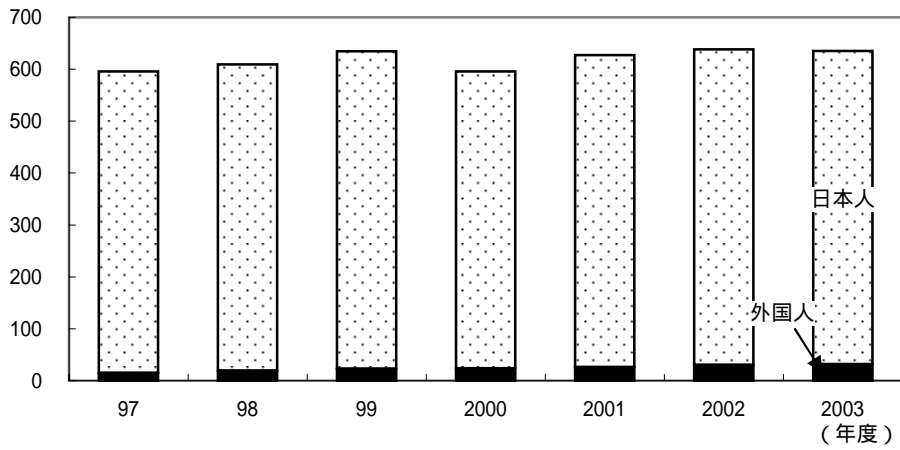
第 1 - 2 - 4 (5) 表 90年代に開業したテーマパーク (抜粋)

	地域	開業	初期投資	事業主体	来客見込み	最高客数	最低客数
A	九州	90.4	300億円	3セク (主体は民間)	200万人	216万人 (97年)	180万人 (2003年度)
B	南関東	90.12	720億円	民間	-	183万人 (91年度)	133万人 (2002年度)
C	四国	91.4	700億円	民間	500万人	290万人 (91年度)	105万人 (97年度)
D	九州	92.3	2,250億円	3セク (現在は民間)	420万人	425万人 (96年度)	215万人 (2003年度)
E	九州	93.7	2,000億円	3セク (現在は民間)	250万人	125万人 (95年度)	74万人 (2000年度)
F	東海	94.4	600億円	3セク (県/町/民間)	300万人	427万人 (94年度)	184万人 (2003年度)
G	南関東	95.10	120億円 (除用地費)	民間	200万人	190万人 (96年度)	80万人 (97年度)
H	中国	97.7	474億円	3セク	200万人	298万人 (97年)	109万人 (2003年)
I	北関東	2000.4	37億円	3セク (破たん後は県公社、運営は民間委託)	40万人	37万人 (2000年度)	6.6万人 (2003年度)

(備考) 総合ユニコム「レジャーランド&レクパーク総覧」及び国土交通省各運輸局へのヒアリング等により作成。

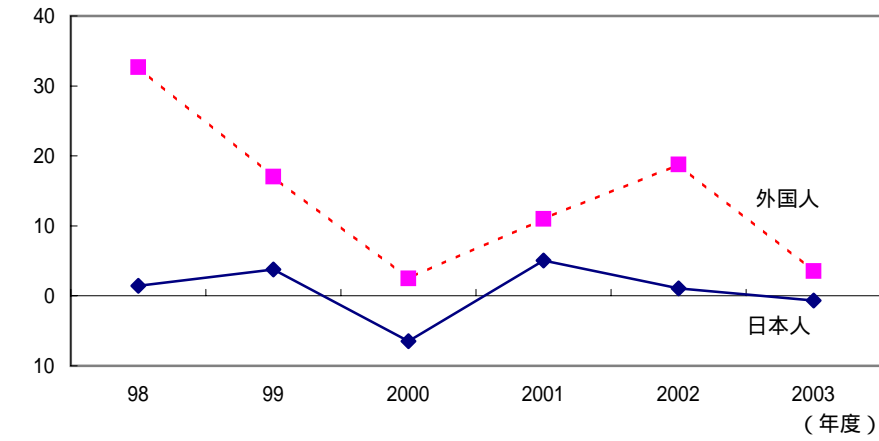
- ・ A、D、Eの来客見込みは九州経済調査協会(2003)「2003年度版九州経済白書 新しい観光・集客戦略」により作成。
 - ・ Bの最低客数は、「レジャーランド&レクパーク総覧」で把握可能な2002年度までの客数を示す。
 - ・ Cの来客見込みは(株)帝国データバンク(2000)「テーマパーク経営実態調査」により作成。
 - ・ Eの来客見込み、最高客数、最低客数は、テーマパーク内1施設の数を示す。また、2001年度以降の来客数は未公表のため、2000年度までの最高客数、最低客数を示す。
 - ・ Fの2003年度の来客数(最低客数)は、U F J総合研究所(2004)「東海3県主要集客施設・集客実態調査」により作成。
 - ・ Gの来客見込みは98年12月16日産経新聞(インターネット版)による。
 - ・ Iは2002年2月26日日本経済新聞朝刊、2004年4月3日常陽新聞(インターネット版)により作成。
- 1 事例の中でもソースがいくつかに分かれているケースがあることに留意。

(万人) 第1-2-4(6)図 来道観光客数の推移



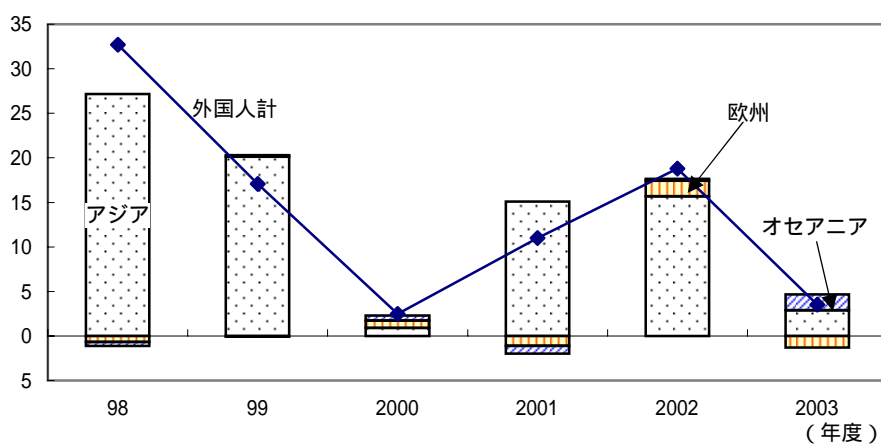
(備考) 北海道経済部(2004)「平成15年度北海道観光入込客数調査報告書」により作成。

(%) 第1-2-4(7)図 来道観光客数の伸び率



(備考) 北海道経済部(2004)「平成15年度北海道観光入込客数調査報告書」により作成。

(%) 第1-2-4(8)図 外国人来道客数の伸び率(寄与度)



(備考) 北海道経済部(2004)「平成15年度北海道観光入込客数調査報告書」により作成。